





両を無料で通行可能とする措置がありました。今回は愛媛県から要請がありまして、七月十日から九月三十日までを無料措置として実施しているところであります。

以上であります。

**○白石委員** 先ほどの、卯之町から宇和島までのところが相当の期間と、これは諦めずに、できるだけ早くしてほしい。それから予土線、ここも採算がもとも悪いところですけども、そこも早くしてほしい。

それから、登録したらただになる、それもありがたいんですけども、無料化をお願いしたい。JRが不通なわけですから、代替バスがあるというふうにおっしゃっていただきましたけれども、利便性は相当に落ちるわけですから、物を運んで被災地に積んでいくということ、やはり車です、高速道路の無料化をぜひ引き続き検討してください。

五番に移ります。

崖崩れがたくさんあって、その後も非常に危ない状況になっているんですね。崖、あるいは谷、傾斜地が、次の大雨が来たらまた来そうだといたるところがある。これは個別なところを県それから国土交通省さんにもお伝えしましたけれども、まず、これは、管轄がどうのこうのもありますけれども、この地域を網羅的に調査して、そして、臨時の応急措置が必要などころは、もう岩が見えていて、それが落ちそうなどころは落とすというようなことをやっていたらいいんですけども、いかがでしょうか。

**○牧野副大臣** お答えいたします。

危険地域について、立入禁止措置、また危険除去対策というのを市町村が実施するわけでありますけれども、国交省では、発災直後から全国の土砂災害の状況把握に努めまして、特に被害の大きい広島県や愛媛県等におきましては、土砂災害の専門家によるヘリからの調査やTEC—FORCEによる地上からの点検を実施して、速やかに各府県や市町村へ結果を報告するなどの二次災害防止に係る取組の支援を行っております。

また、今後の降雨に対する警戒のために、愛媛県内では、今般の豪雨による土砂災害集中発生地域を対象に、市町村に避難勧告の発令時期を早めた暫定基準を運用するよう、技術的な助言を行ったところであります。

さらに、今後、関係府県は、調査結果等を踏まえ、必要に応じて大型土のうの設置など応急的な対策の実施を検討すると聞いておりまして、国土交通省としましては、これらに関して技術的な助言を行っていくことを考えております。

**○白石委員** 認識はされているということで、それを、技術的な助言だけじゃなくて、現場に入っ、県の職員、市の職員と一緒に調査に国としても入っていただきたいと思えます。

それから、六番です。  
国道三百七十八号線、ここは人身の被害もあつたところですけども、ここは国道なんですけれども、この部分だけ一車線になっているんですね。ここはいずれは修復するものであることは確かです。それを機に二車線にし、そのときに、もう周りは崩落した土砂でいっぱいですが、その土砂を使

って、早期に二車線化で復旧していただきたいんですけども、副大臣、いかがでしょうか。

**○牧野副大臣** お答えいたします。

委員の御指摘の区間というのは、国道三百七十八号線で、土砂崩れが起きた宇和島市吉田町白浦地域の一車線区間のことだと思えますけれども、御指摘の区間については、今道路を整備、管理している愛媛県からは、顕著な状態は発生していないということ、今回の災害を踏まえて、復旧復興の観点から、今後の検討課題であるというふう

に伺っております。  
国土交通省といたしましては、愛媛県から要望があれば、社会資本整備交付金などにより適切に支援してまいりたいというふうに考えております。

**○白石委員** ここにお住まいの方は、もうここに住むのをやめようかと今揺れ動いているところで、ちゃんとしっかり復旧するんだという意味でも、二車線化をぜひ進めていただきたく要望いたします。

それから、浄水場ですね。今少しづつよくなっていますけれども、もう十二日間です。もつと早く浄水場の復旧ができなかったものか。

医療については、DMATという、事が起きたらすぐ、チームがバーチャルに常にある、その方々が駆けつけてくれる。それと同じように、浄水場の緊急チーム、派遣チームというのを常設して、事が起きたらすぐそのバーチャルなチームが駆けつける。今もまだ断水が続いていますから、今からでもやっていたらいいんですけども、中期的なところ、そして、今すぐこのチームを、

現場に入り込んでやっていく、そういう方々を派遣していただきたいんですけども、いかがでしょうか。

○高木副大臣 お答えいたします。

水害や地震等で被害を受けた水道施設の復旧のための応援体制といたしましては、被災した水道事業者等と同じ都道府県や同じ地方ブロックに属する水道事業者等に応援を要請しまして、それに基づいて応急給水、また応急復旧への応援活動を実施するというスキームが、既に公益社団法人日本水道協会において構築されております。

今般の豪雨被害におきましても、厚生労働省は、関係自治体から積極的に収集した被害情報を日本水道協会と共有しながら、応急給水、また応急復旧のために適切な応援体制が確保できるよう調整するなど、支援を実施してまいりました。

例えば、先般以来お話がありました宇和島市におきまして、土砂崩れにより南予水道企業団の浄水場が被災し、断水が発生しましたが、直ちに日本水道協会のスキームによりまして、県内及び四国、九州地方の水道事業者が応急給水を行い、断水に対応しております。さらに、応急復旧に関しましては、このスキームを積極的に活用して、横浜市や仙台市などから技術職員が派遣され、早期に施設整備を進められるよう支援が行われております。

このような取組の結果、洪水などの被害を受けたほとんどの浄水場におきまして給水が開始され、最大断水戸数二十六万四千戸に対しまして、本日の九時現在、二十一・五万戸の断水が解消される

など、着実に成果が上がっているとところでございます。

今後とも、現地の一日も早く水をという方たちの御要望をしっかりと受けとめさせていただき、地方公共団体や日本水道協会と緊密に連携をとりまして、災害対策を進めてまいりたいと考えております。

○白石委員 やつてくださるのわかりますけれども、それをすぐさまできるように体制を整えていてほしい。DMATのような形が一つのモデルです。

次の厚労省の二番と三番は一緒にお答えいただきたいと思えます。

今、やはり衛生面での懸念ですね、これだけ暑いわけですから。それからあと、合併浄化槽であったとしても、汚物に触れた水が出ていて、においがあつて、それがメンタルにきくんです。その点、消毒液と人員の緊急配備と、そして専門家の派遣ですね、DH EATの派遣をお願いしたいんですけれども、副大臣、いかがでしょうか。

○高木副大臣 お答えいたします。

まず、感染症の予防等につきましては、土砂災害によって浸水した家屋などは細菌やカビが繁殖しやすくなることから、感染症の発生などの公衆衛生上の問題が懸念されております。水が引いた後は、まずは土砂の撤去、また十分な清掃や乾燥をした上で、必要に応じて消毒を行うことが重要でございます。

厚労省といたしましては、ペストコントロール協会や自治体と連携して、消毒液を不足している

地域へ供給するとともに、水害時の衛生対策と消毒方法について自治体や国民へ周知をするなど、支援に努めております。また、その際、自治体において実施された消毒の費用につきましては、感染症法に基づいて、その費用を国が補助することとしております。

引き続き、水が引いた後の迅速な復旧作業を支援してまいりたいと思えます。

また、二つ目のDH EATの派遣でございますが、このDH EATは災害時健康危機管理支援チームのことでございまして、大規模災害が発生した際に、被災都道府県以外の都道府県の医師、保健師、管理栄養士などの公衆衛生関係職員が被災都道府県に応援派遣され、感染症や熱中症対策など被災地の衛生コントロールを行う保健所などを支援し、指揮調整を行うチームのことでございます。

現在、岡山県と広島県でDH EATが活動を行っているところでありまして、今後も、派遣要請があれば、派遣の調整を行っていくこととしております。

この感染症の対策につきましては、避難所等におきまして、巡回している保健師等が避難者への手洗いやうがいの励行の呼びかけ、発熱、せき症状のある方の確認など、感染症の予防や対処に努めているところでございます。

DH EATは、このように、避難所を巡回している保健師等から情報を収集、分析した上で、その地域における避難所等での感染症対策として行うべき措置について助言をすることや、対策の実

施に必要な保健師等の配置調整を行うことなどの活動を行うこととなっております。今も進めているところでございます。

感染症対策などの予防も含めて、DHEATの活動によりまして被災地の健康危機管理の支援を進めていきたいと考えております。

○白石委員 DHEAT、岡山、広島には派遣している。プッシュ型で、待つんじゃない、行政側も混乱しています、それから、全ての情報を集約し切れていない部分もあるかもしれない、だからこそ必要じゃないですか、プッシュ型でお願いします。

防衛省の質問に行きます。

今、土砂のけをやっていたいていますけれども、民有地は、軒下に置いているものは取り除いてあげますよということ、黙認というか、やっているんですけれども、それを公認して、土砂のけを民有地でも自衛隊の方々はやっていただけのものだと認めていただく、さらには、もうこれはボランティアでは到底無理だというようなところを自衛隊の方に私有地内でもやっていただくというところをお願いしたいんですけれども、いかがですか。

○小波政府参考人 お答えいたします。

現在、自衛隊では、災害派遣要請を受けている三県、広島県、岡山県、愛媛県において、人員約三万一千二百五十名、航空機三十八機、艦船二十八隻の体制で、行方不明者の捜索に全力を尽くすとともに、避難所等に避難している被災者の方々の当面の生活支援も実施しております。

このような災害派遣活動に当たりまして、防衛省では、現場の部隊から被災地のニーズ等を逐次収集しております。こうした情報などを関係自治体、関係省庁とも適宜共有するなどして、被災地で今何が必要なのか、細やかにニーズを酌み取って活動に当たっているところでございます。

今後、防衛省としては、御指摘のような土砂の除去等も含めた今後の具体的な生活支援につきまして、関係省庁とも緊密に連携の上、また、被災地のニーズを十分に酌み取り、自治体ともよく相談をしながら、自衛隊に求められる役割があるようであれば、それについて全力を尽くしていく考えでございます。

○白石委員 土砂のけについては、今、公道の上のものは取っていかれるんですけれども、民有地のところはそのままになっている。それをまた別途業者さんと呼んでやるというのはほとんど無理です。ですから、もうそこまで、目の前で土砂のけをやってくれているんですから、民有地のところでも土砂をのける、特にボランティアやましてや住民では無理だということ、ぜひ自衛隊さんの方でやっていただきたいと思います。

時間が来ましたので、これで終わります。ありがとうございました。